

会報

昭和42年8月

第3号

全国精神衛生連絡協議会に望む

千葉県精神衛生協会 会長 松本 胖

わが国における精神衛生運動の歴史は決して短いものではない。多くの先駆者が古くから非常な努力を傾けて、多くの困難を克服しつつ精神衛生思想の普及につとめるとともに不幸な精神障害者に対する理解を深めてきた。その結果として、いわば精神衛生の消極的な一面ともいえる精神障害者に関する対策は着々と進められ、一般からの理解も広まって、曲りなりにも何とか全国的な統合が行われ、関係法規のもとにある程度の医療を実施することが可能となった。

しかし、精神障害の予防的な面は、いまだきわめて消極的であり、また、精神的健康をより高めるといふ精神衛生の積極面の施策は充分とはいえない。

これらは、すべての精神的不健康状態がどのような原因によって、どのように発呈するかが明確に解明されず、精神衛生に対する理解が充分でない現状においては止むを得ないこととも考えられるが、関連の各専門分野における研究の進歩と、一般の理解の向上とが相俟って漸次改善される必要がある。

精神衛生に関する問題は、きわめて多岐にわたり、その考え方もはなはだ多様である。したがって、関連各専門領域の基礎的な研究を強力に推進することの重要性はいうまでもないが、それと並行して、一般大衆に対する正しい精神衛生知識の普及を絶えず行なうことも重要である。このうち、研究、調査、統計などを主として行なう機関は中央および地方に

公的施設として設置し、それらが緊密な連けいのもとに正当な結論を出し、国および都道府県がこれに基いて正確に実施の方向へ向うことが望ましい。また、大衆に対する精神衛生教育は学校における教科を通じ、職場を通じ、PTAや婦人会などの組織、社会教育の場などあらゆる機会を利用して積極的な働きかけをすることが必要であり、しかも、根気よく持続することによって、その成果が得られると考えられる。

都道府県における精神衛生組織は、おのおのその地域の特徴を考慮して、いろいろな形態で作られているようであり、現在においてはそれが最も好ましい姿と思われる。しかし、それらの組織の目的とするところはほぼ等しい。従って、おのおののもつ特徴を生かし、相互に不足を補いあって緊密な連絡をとり得れば、よりよい成果を期待することも可能である。ここに全国精神衛生連絡協議会の存在の必要性があり、運営よろしきを得れば十分に目的を達成されるであろう。

すなわち、本協議会は地方精神衛生組織の連絡協調を行なうとともに内外の現況を把握し、それらの成果の積み重ねを基盤として、全国的な視野からの精神衛生活動のあるべき姿勢を国および地方に対して示し、その実現に努力することが望ましいと考えられる。

幸いなことに、地方精神衛生組織は曲りなりにも

現在ほとんどの都道府県に存在しており、広く各専門領域の熟練者によって構成されている。それらは地域社会と結び、各種の施設と関連をもち、精神衛生行政の円滑な運営に寄与し、住民の知識の向上につとめている。しかも、将来は県単位から郡あるいは市町村単位へとその組織を拡大すべく準備をすすめている。

このような地方精神衛生組織をますます強化し、拡充する努力を続けるとともに、その連絡協調を密にすることが可能となれば、全国連絡協議会の目的の1つは達成される。

ここに問題となるのは、関係者の熱意と一般の正しい理解と経済的自立の3点であろう。いずれの一つを取りあげても容易に解決できるものは見当らない。しかし、いずれか一つが可能になれば他はそれに従うとも考えられる。特に、経済的自立の点に関しては、どの地方組織をきわめて不安定な状態に

おかれているといえるであろう。わが千葉県においてもその例外ではない。現在、関連施設の会費と理解者からの寄附と県からの補助金に頼つて、ほそほそと活動を続けている有様である。しかし、活動の方法によっては将来ある程度の経済的基盤を確保することも全く不可能ではないと考える。

現状においては、全国連絡協議会はまず地方組織よりの負担金を基盤とし、近い将来に国よりの調査、研究費あるいは補助金の獲得につとめ、理解者からの寄附が得られるように努力すべきであろう。その意味で、現村松会長はわが国の精神衛生の権威者であり、その道の研究機関の責任者でもあり、最適任者と考えられるので、この際地方組織が最大の協力を熱意を發揮して中央組織の活動を援助し、ともにわが国の精神衛生の正しい発展に努めたいものである。

◎ 全国精神衛生連絡協議会の理事会および総会の開催

昭和41年10月、北海道札幌市において開催された第14回精神衛生全国大会の一行事として、同月11日、全国精神衛生連絡協議会主催のもとに第一ホテル会議室において開催され、午後2時～3時に理事会、午後3時～5時に総会をそれぞれ別項のような模様のうちに無事終了した。

1) 全国精神衛生連絡協議会理事会

前回の総会において規約改正以後、正式に会長その他の役員が決定していなかったため、村松前会長に挨拶を、引き続き議長として審議に入り

- ア. 昭和40年度事業報告
- イ. 昭和40年度決算報告
- ウ. 昭和41年度予算(案)

エ. 都道府県精神衛生協会活動状況

について、事務局より報告、説明があり、また、役員の出選について事務局より提案し、いずれも事務局の報告、説明、提案を了解決定し、または総会にはかることを決議し、次に総会の運営および第15回精神衛生全国大会について、日本精神衛生連盟における協議内容が報告されて、理事会を終了した。

2) 全国精神衛生連絡協議会総会

総会は、理事会に引き続き、第一ホテル会議室において開催され、村松前会長の挨拶に続き、来賓として出席された日本精神衛生連盟の内村委員長の挨拶および厚生省公衆衛生局長代理岩城精神衛生課長の挨拶があつて、議長団の選出を行ない、北海道精

神衛生協会石橋会長ならびに北海道庁衛生部清水予防課長が議長団に選ばれ、議事に入った。議事は、

- ア. 昭和40年度事業報告
- イ. 昭和40年度決算報告
- ウ. 昭和41年度予算(案)
- エ. 役員選出

が総会にはかられ、いずれも原案どおり承認または可決され、次いで愛知県および北海道から精神衛生協議会の活動状況についての報告があり、最後に次期総会は第15回精神衛生全国大会開催に關連して東京で開催することを決定し、総会を終了した。選出された役員は次のとおりである。

会 長	村松 常雄	岩井 豊明
副 会 長	高良 武久	猪瀬 正
	阪本 三郎	松本 胖
常務理事	秋元波留夫	前田 忠重
	台 弘 監 事	黒丸正四郎
	管 修	石原 幸夫
	南 孝夫	

(規約第7条第1項第2号のいわゆる学議経験理事)

理 事	村松 常雄	猪瀬 正
	秋元波留夫	松本 胖
	中原龍之助	前田 忠重
	台 弘 顧問	内村 祐之
	管 修	

第十四回精神衛生全国大会について

第14回精神衛生全国大会は、昭和41年10月11日(火)より15日(土)まで、北海道札幌市において、日本精神衛生連盟、北海道精神衛生協会、北海道、札幌市主催、厚生省はじめ関係各省、各団体の後援、協賛の下に開催された。

全国大会は、大会式を中心に研究協議会、関連行事において、それぞれの会場においてそれぞれの日程に従って開かれた。

研究協議会は10月12日午後1時より午後4時まで各分科会毎にわかれて開催された。

第一分科会は、札幌市民会館大ホールにおいて、「公害と精神衛生」というテーマで、山田大秋札幌市厚生局長、渡辺進札幌市衛生部長司会の下に、関清秀北海道大学教授、藤野武北海道教育大学教授は「大気汚染の心身に及ぼす影響」について、高桑栄松北海道大学教授、方波見雅夫北海道総合経済研究所員は「騒音と精神衛生」について、桑原麟児北大教授は「水質汚濁と精神障害」について、国本康夫札幌市建設局計画部長は「都市と精神衛生上の配慮」について夫々語り、第二分科会は、北海道新聞社ホールにおいて、中川秀三札幌医大教授、佐々木室蘭市立札幌病院附属静療院長司会の下に、施設の立場から、佐藤病院長、渡辺緑ヶ丘病院長、菅原札幌市教育委員会指導主事が、保健所の立場から、吉川室蘭保健所長が、事業場における衛生管理の立場から、田坂室蘭製鉄所衛生管理課長が、職親の立場から、郷家札幌市社会教育委員が夫々の立場を代表して意見を述べた。第三分科会は同じく北海道新聞社ホールで、宇野親美札幌市教育委員長、広川良助札幌矯正管区第三部長の司会の下に、精神医学の立場から、

森田小樽静和病院長が、父兄の立場から、山内きみよ、角掛北海道PTA連合会会長が、学校の立場から、梶浦北星学園大学教授が、研究者の立場から、鈴木北大教授が夫々語り、熱心な研究討議を終えた。

大会は10月13日(木)、札幌市民会館大ホールにおいてとり行われた。午前9時30分より12時までは公開座談会とし、「家庭の躰と精神衛生」のテーマで、諏訪北大教授、田坂北海道立中央乳児院長司会の下に、秋元武蔵療養所長は「精神発達と躰」について、田坂乳児院長は「若い母親の態度と育児の躰」について、村松国立精神衛生研究所長、毛利昭子北海道教育委員は「非行の防止と家庭の躰」について夫々語り、藤女子大奥田教授、杉山中央児童相談所長、梅田母子くらしの会会長、宮本北海道教育大助教授等によりこのテーマで指定討論が行われた。

次いで午後1時より、大会式にうつり、村中北海道衛生部長の開会の辞、主催者側、北海道知事、札幌市長、北海道精神衛生協会会長挨拶、内村日本精神衛生連盟委員長式辞、功労者表彰、来賓として厚生大臣、北海道議会議長、札幌市議会議長、北海道医師会長の祝辞、祝電披露、研究協議会報告の順で盛会裡に終了し、さらに午後2時より「わが人生を通じて北海道開拓精神を語る」というテーマで、石橋猛雄北海道精神衛生協会会長の司会の下、内村祐之日本精神衛生連盟委員会、黒沢西蔵北海道タイムス社長、杉野目晴貞北海道大学長、町村金五北海道知事の各氏による特別講演会が行われた。

この第14回大会関連行事として、10月11日(火)より(土)まで下記の如き行事かとり行われた。

日	時	事 項	会 場	主 催 者
10月11日 (火)	9.00~17.00	第10回病院精神医学懇話会	北大クラーク会館	病院精神医学懇話会
	14.00~15.00	全国精神衛生連絡協議会理事会	第一ホテル	全国精神衛生連絡協議会
	15.00~17.00	全国精神衛生連絡協議会総会		
10月12日 (水)	9.00~12.30	公立精神衛生センター及び相談所長会議	武田ビル	公立精神衛生センター及び相談所長会
	10.00~12.30	第7回全国指定精神病院長協議会	札幌グランドホテル	日本精神病院協会
	9.00~12.00	精神障害者家族会	札幌市民会館第1会議室	全国精神障害者家族連合会
	13.00~16.00	第14回精神衛生全国大会研究協議会	札幌市民会館大ホール	日本精神衛生連盟
		第1分科会	北海道新聞社	北海道精神衛生協会
		第2分科会	ホール	北海道・札幌市
17.00~20.00	日本精神衛生連盟役員会	パークホテル	日本精神衛生連盟	
10月13日 (木)	9.30~12.00	公開座談会	札幌市民会館 大ホール	日本精神衛生連盟
	13.00~14.00	第14回精神衛生全国大会開会式		北海道精神衛生協会
	14.00~16.00	特別講演会		北海道・札幌市
10月14日 (金)	9.00~12.00	精神衛生鑑定医協議会	北海道自治会館	厚生省
10月15日 (土)		施 設 見 学		

府 県 だ よ り

青森県精神衛生協会

◎昭和41年度活動状況

4月23日、16ミリ映画フィルム「あなたは御存知ですか」を購入「その朝は未だこない」「人間の復活」と併せて各地で一般公開。

6月25日、第7回青森県精神衛生大会開催、当日公開シンポジウム「児童生徒と精神衛生」がもたれ、佐藤愛教授の司会で県教育界第一線の方々の討論が活発に展開された。児童生徒といっても小学校低学年から高等学校までひろい年齢分布にわたる関係上、問題も広範にわたり時間の足りなさが惜まれたが、それだけに充実したものとなり、教育の面でも精神衛生が重視されていることを眼のあたり見る思いであった。

7月1日、「発作に関する21章」5千部を印刷し全国に、無料で配布している。このパンフレットは、国際てんかん連盟ドイツ支部で、てんかんの啓蒙のために、同書記長ストライター博士著を発行配布しているもので、これを入手した、和田豊治前会長が、その内容が平容ですぐれたものであるところから、ストライター博士の好意ある了解を得て、弘前大学医学部神経科医学教室が邦約にあたり印刷したものである。

9月16日、第6回精神衛生東北ブロック研究協議会が新潟市公会堂において開催され、本協会から第1シンポジウム「親子関係の型と少年非行」の話題提供者として秩元健蔵氏、第2シンポジウム「交通災害と精神衛生」の話題提供者として福島裕氏、第3シンポジウム「進路指導と精神衛生」の討論者として佐藤愛氏が又会長、理事が出席し盛会であった。なお大会席上精神衛生業績功労者として、当協会顧問石田正三氏が表彰された。

10月9日、第6回精神薄弱者手をつなぐ親の会東北ブロック大会が青森市県立図書館で協会後援のもとで開催され切実なる親の声が聞かれた。

10月12、13日、第14回精神衛生全国大会が札幌で開催され、当協会から代表20名が出席した。

11月9日、第5回青森県公衆衛生大会が青森市農業会館で開催され、当協会が後援した。

11月11、12日、弘前市ナカニシデパートで又、22、23日は青森市松木屋デパートで精神衛生展を催し、大勢の参観者があり、感銘を与えた。

精神薄弱者巡回相談を6月2日から9月2日におたり、大鰐町、浪岡町、佐井村、大間町、風間浦村、むつ市、大畑町、東通村、脇野沢村、川内村、横浜町、六ヶ所村で講演会、映写会を併せて行った。この度は主として下北半島を中心に県関係各課が協力して同時に行うという理想的なものへと一歩前進し、生憎天候に恵まれず雨天が続いたが、関係市町村との事前の打合せを充分行ったこともあって、地元の協力も申分なく、その成果は見るべきものがあった。協会機関誌「こころの衛生」5巻2号、6巻1号を各1千部を発行し全国に配布した。

◎昭和42年度事業計画

1. 精神衛生に関する知識の普及啓蒙
 - a. 精神衛生週間の無料相談所並に精神衛生展開催
 - b. 精神衛生関係映画会開催
 - c. 青森県内家族会の結成助成
 - d. 機関紙こころの衛生、年2～3回発刊
2. 精神衛生に関する無料巡回相談所開設。
3. 精神衛生に関する研究会及び講演会開催
(精神衛生協会総会後に公開特別講演会開催)
4. 精神衛生に関する調査研究。
 - a. 精神薄弱者実態調査(県関係と共同)
 - b. 小児精神障害者(非行含む)の実態調査(県関係と共同)
5. 精神衛生東北ブロック研究協議会に賛助並に出席(於盛岡)

秋田県精神衛生協会

◎昭和41年度事業報告

1. 精神衛生特別講演会の開催について
 - 1) 日 時 昭和41年7月3日(午前)
 - 2) 会 場 秋田市羽後銀行本店講堂
 - 3) 「テーマ」 精神科における生活療法について
 - 4) 講 師 宮城県名取病院長 遠藤康
 - 5) 受講対象 県関係職員(保健所、福祉事務所、施設)会員、各精神病院職員、各市町村関係職員、各学校関係職員、その他
 - 6) 受講人員 367人
2. 精神衛生指導者講習会
 - 1) 日 時 昭和41年7月3日(午後)
 - 2) 会 場 秋田市羽後銀行本店講堂

3) 講習内容

4) テーマ 「精神障害者の社会復帰について」
(司会 秋田脳病院長 細越正一)

5) 講師並びに演題

1. 精神分裂病患者の社会適応について
大館市立総合病院精神科長 今井 篤
2. 破綻酩酊者の社会適応について
菅原院長 菅原和夫
3. 精神薄弱者の社会適応について
 - ① 職場の立場から
秋田市役所社会教育課主事 佐藤嘉子
 - ② 教師の立場から
秋田附属中学校教諭 鈴木泰三
 - ③ 施設指導員の立場から
県立高清水学園主事 平野井淳郎

6) 受講者数 385名

3. 精神衛生巡回相談の実施について
県精神衛生相談所の精神衛生巡回相談に対し本協会が、医師の派遣を行う等積極的に協力した。

実施市町村名	会 場	実施期日	医師氏名
阿 仁 合 町	阿仁合公民館	41.11.11	津島信則
藤 里 町	藤里公民館	41.11.12	津島信則
山 内 村	山内公民館	41.11.15	杉田 孝
大 曲 市	大曲保健所	41.11.18	佗美 旭
矢 島 町	矢島保健所	41.11. 9	高世光弘

4. 精神衛生機関誌の発行

- 1) 心の衛生、特集号
指導者講習会の内容を主として収録したもの
発行部数 800部
- 2) 心の衛生 第5号発行
特別講演 遠藤康氏外32編収録
発行部数 1,000部

(派遣した講師氏名)

- 笠松秀二 (会 長) 三浦三郎 (副会長)
細越正一 (副会長) 佗美 旭 (常任委員)
杉田 孝 (委 員) 菅原和夫 (委 員)
木村 靖 (委 員) 高世光弘 (委 員)
今井 篤 (委 員) 佐々木敬作 (監 事)
鈴木正夫 (委 員)

5. 精神衛生思想の普及活動について

県並びに各種機関、団体等に対して会員の精神科医を派遣して積極的に精神衛生知識の普及等の広報活動を実施した。

昭和41年4月より42年3月までの活動状況は87会場におよび、その聴講人員は4,000人以上となった。

6. その他

1) 東北ブロック大会に本協会も話題提供者等を送り積極的に協力し、広報活動につとめた。話題提供者の氏名並びにテーマ

1. 親子関係の型と少年非行
秋田県青少年対策室 主事 加藤二郎
2. 交通災害と精神衛生について
秋田県立中央病院精神科長 佗美 旭
予定発言者として
 1. 親子関係の型と少年非行
秋田家庭裁判所大曲支部調査官 正木郡平
 2. 交通災害と精神衛生について
由利組合総合病院精神科長 高世光弘
3. 進路指導と精神衛生
秋田市立城南中学校教諭 金晃一郎

2) 11月9日から1週間第14回精神衛生普及運動については、各地において会員の精神科医が中心となり地域住民の精神衛生思想の普及につとめた。

3) 5月21日から10月9日間主催の理学療法士及び、作業療法士の受験資格取得講習会に講師を派遣する等して、積極的に協力した。

福島県精神衛生協会

◎昭和41年度の活動状況

1. 福島県精神衛生大会の開催。
本年は、開催年第6回目で、「職場の精神衛生」をテーマとして次のとおり県と共催のもとに行なった。
開催日時 昭和41年10月28日
場 所 福島県農協会館大ホール
参集人員 600人
司会、指導助言者
国立仙台病院精神科長 白橋宏一郎
話題提供者

- 福島貸切自動車株式会社長 坪井妥夫
福島製鋼株式会社長 金子 淳
株式会社中合福島支店人事課長 安藤義光
総合病院福島赤十字病院看護部長 遠藤さん
福島市立福島第四小学校長 沼崎忠蔵

2. 精神衛生に関する保健婦研修会

福島県では、さきの精神衛生法の一部改正に伴い、保健所を中心とする地域活動の充実を図るため、第一線機関職員の研修を行なうこととなり、今回は、保健婦を対象として、本協会が委託を受けて次のとおり開催した。

研修項目

- (1) 精神衛生に関する法制、制度(90分)
- (2) 精神衛生相談の基礎知識 (60分)

- (3) 精神障害の基礎知識 (120分)
- (4) 精神衛生訪問指導の基礎知識(120分)

開催地区 5ヶ所
受講人員 280人

3. 講演会、映画会の開催

精神衛生思想の普及啓蒙の一環として、各支部の活動を次のとおり行なった。

郡山地区	9回	参集人員	460人
田村地区	6回	"	360人
会津若松地区	2回	"	90人
原町地区	3回	"	95人
双葉地区	2回	"	100人

4. 支部活動の充実

本県は、面積が広大であるので、地域活動を充実するために、おむね保健所管轄区域を単位として支部を設置することとし、昭和41年度は、次の5支部を設置したが、将来は、15~18支部とする予定である。

支部設置状況()内は設置月日

郡山支部	(昭, 40, 11, 12)
原町支部	(昭, 41, 4, 25)
田村支部	(昭, 41, 6, 7)
双葉支部	(昭, 41, 6, 20)
会津若松支部	(昭, 41, 11, 30)

◎今後の活動方針

精神衛生大会 精神衛生思想の普及啓蒙をはかるため、昭和42年度においても引き続き県と共催で精神衛生大会を開催し、年間のおもな活動目標についての公開座談会や精神衛生事業功労者の表彰などを行なう。

研究協議会 年間の活動基調となるテーマを議題として、総合的な研究討議を行なう。

広報誌の発行 会員の機関誌と一般県民へのP.R誌として「ふくしま心の衛生」を年2回発行する。

巡回相談 保健所事業と提携して、年間40回程度実施する。

精神衛生講演会並びに展示会の開催

精神衛生に関する社会資源のとばしい地区に対して実施するほか、地域社会から希望のあった場合は随時実施する。

東北精神衛生連絡協議会

◎昭和41年度

昭和41年9月15日午後4時から新潟市西堀七番丁イタリヤ軒において開催した。その状況は次の通り。

開会の言葉 新潟県精神衛生協会会長
挨拶 東北精神衛生連絡協議会会長
協議

1. 昭和40年度事業並びに決算報告

事業報告

- (イ) 東北地区における精神衛生協会の現況
各県協会から資料を提出して貰い、350冊を作り、各県協会、全国精神衛生協会、厚生省に送付した。印刷代16,800円
- (ロ) 精神治療におけるケース、ワーク=岡田論文をめぐって=座談会記録を作成し、各県協会に送付した。印刷代4,900円
- (ハ) 総会並びに理事会の開催
昭和40年9月10日山形県民会館において開催し、39年度事業並びに決算報告と40年度事業並びに予算審議を行った。又昭和41年度から東北ブロック精神衛生研究協議大会において各県から1名あて、計7名の精神衛生事業功労者の表彰を行うことをきめた。

2. 昭和41年度事業並びに予算審議

事業計画

- 1. 精神衛生事業功労者の表彰を行うこと
- 2. 各県精神衛生協会現況をとりまとめ連絡誌として配布
- 3. 精神医学、行政のうごき等の連絡をする
- 4. 総会、役員会の開催

3. 役員改選

任期満了に伴う改選の結果次のとおり決定した

会長	石橋俊実	宮城県精神衛生協会会長
副会長	切替辰哉	岩手県精神衛生協会会長
"	和田豊治	宮城県精神衛生協会副会長
理事	佐藤時治郎	青森県精神衛生協会会長
"	丸井琢次郎	福島県 "
"	笠松秀二	秋田県 "
"	上村忠雄	新潟県 "
"	板垣清一郎	山形県 "
"	沢政一	新潟県精神衛生協会副会長

4. 精神衛生事業功労者表彰規定審議

精神衛生事業功労者表彰規定

(目的)

第一条 平素から精神衛生事業の発展に寄与し、他の模範とするに足る人を広く一般より表彰するものとする。

(関係者の表彰)

第二条 下の各号の一に該当し他の模範とするに足ると認められるときは選考により会長がこれを表彰する。

- (1) 精神衛生事業に精励した者
 - (2) 精神障害者(精神病患者、精神薄弱者、精神病質者)に対する医療及び社会復帰に努力した者
 - (3) 精神衛生に関し有益な研究を行なった者
 - (4) その他適当と認められる者
- 2 表彰は精神衛生東北ブロック研究協議大会において行ない表彰状及び副賞を贈る。

(選考の要領及び方法)

第三条 この表彰は原則として、東北六県及び新潟県から各一名を選んで行なう。

- 2 選考は東北六県及び新潟県から精神衛生事業功労者調書の提出を求め、東北精神衛生連絡協議会理事会において審査し表彰者を決定する。

5. その他

- (イ) 次期開催県は岩手県と決定
- (ロ) 分担金は7月末までに納入のこと
- (ハ) 規約第6条の5「監事は、精神衛生東北ブロック研究協議大会開催県の協会副会長をもってこれにあてる」と改正することに決定。

千葉県精神衛生協会

本協会は千葉県における精神衛生関係の施設や事業の協調連絡を計るとともに精神衛生思想の普及につとめており、病院部会、産業精神衛生部会、看護部会、児童精神衛生部会の4部会にわけて、それぞれが活潑な活動を行っている。

1. 昭和41年度におけるおもな活動は次のごとくである。

- 1) 会誌「千葉県精神衛生」の刊行
- 2) 各地区における精神衛生講演会の開催
- 3) 千葉県精神衛生大会の開催
昭和41年11月10日市川市公民館において公開討論および講演を行うとともに無料相談を実施した。
- 4) OT講習会の開催

本協会主催のもとに5月6日より6月10日までの36日間にわたり国立下総療養所において58名の受講者を対象に講習会を行った。受講者の大部分を寮に入れ、1日8時間の授業を続けたうえ、必要な施設の見学と実習を完了した。

- 5) 県内精神病院の見学

県内の精神病院を順次見学し、現地において討論会を開き隔意ない意見の交換を行なった。

- 6) 県内精神病院退院患者の調査

本協会においては、既に昭和34年より県下の全精神病院を退院した全患者について各年ごとに調査を

続けており、本年もその調査を行った。

- 7) 医療看護懇話会の開催

4月および10月の2回にわたり、県下精神病院に勤務する看護者が一堂に会し、パネルディスカッションを行った。

- 8) 精神科看護者の講習会開催

11月に2日間にわたり県下精神病院に勤務する看護者を対象に講習会を開いた。

- 9) 県下精神薄弱者収容施設の実態調査

児童精神衛生部会においては、県下の精神薄弱児収容施設の実態調査を続けている。

- 10) 県下精神病院入院患者の結核検診

昭和40年より入院患者全員の間接撮影を実施して結核の検診を続けて実施している。

11) 千葉県精神衛生センター設置の促進運動千葉県精神衛生審議会を通じて要望書を提出するとともに、県当局に対して計画書作製のうえ、その建設方を促進すべく運動を続けた。

2. 昭和42年度の計画も前年度の事業をすべて継続するばかりでなく、特に産業精神衛生部会を中核とする衛生管理者の精神衛生講演会ならびに懇談会を開き、職場における精神衛生活動を推進したい。なお、学生、生徒の精神衛生相談に対する協力をも進めていく。

以上の如き本協会の事業の実施および計画については各部会の委員会において討議されたものを毎月1回開かれる理事会において決定のうえ、それぞれの部会活動として実施することを原則としている。

新潟県精神衛生協会

◎昭和41年度基本方針

社会機構の複雑化にともない、精神障害者も年々増加の傾向にあると思われ、これら障害者の対策を充実するため、精神衛生法の一部が改正され、精神衛生行政も一歩の前進をみた。県で実施する精神衛生行政と呼応し、精神障害者の早期発見、早期治療、再発防止により社会復帰と一連の対策の研究及び、一般住民の精神的健康の保持、向上等精神衛生に関する知識の普及、精神衛生的生活の向上の推進に努める。又協会の組織、体系の拡充強化、整備改善を計る。

◎昭和41年度事業

協会支部は2支部(上越、下越支部)あるが、9月9日に新潟市支部結成大会が開催され同日より新支部の発足をみて、現在3支部会員数約2400人となり他に5団体の組織をもっているが、更に中越支部結成の機運が高まり、新支部の誕生が期待される。

2) 研修会等の開催
精神科看護研修会、精神科看護症例研究会等を開催し技術向上を図った。

3) 機関紙の発行
第5号を精神衛生東北ブロック研究協議大会特集として、又パンフレット(人間の理想について)を発行した。

4) 新潟県衛生展の開催
主催は県であるが、協会は後援者として、精神衛生パネル展、精神衛生相談室の開設、障害者の作品展示即売会を実施した。

5) 第6回精神衛生東北ブロック研究協議大会の開催
精神衛生関係者の知識、技術の向上と、精神衛生思想の普及を図るため、9月16日新潟市公会堂において、東北各県の精神衛生関係者を始め県内関係者、一般約850人参加し、東北精神衛生連絡協議会と共催のもとに第6回精神衛生東北ブロック研究協議大会が開催された。大会は3つのシンポジウムにより各県から話題提供があり、それに基づいて活発な研究協議を行なった。

- 第1シンポジウム、親子関係の型と少年非行
司会者 新潟家裁主席調査官 三沢清香
- 第2シンポジウム、交通災害と精神衛生
司会者 高田西城病院長 川室道隆
- 第3シンポジウム、進路指導と精神衛生
司会者 新潟大学教授、黒田正典、(現東北大学教授)

◎昭和42年度事業計画
おおむね昭和41年度事業を継続するが、なお組織体系の拡充強化を図り、精神衛生の思想普及、向上を積極的に推進する。

岡山県精神衛生協会

◎昭和41年度の活動状況

昭和41年6月3日

社会福祉の映画と講演会開催

- ①映画 精神薄弱児(者)が訴えるもの。
みんなのしあわせのために。
- ②講演 「その人間性と生活のちえ」。
講師 京都大学教授 野上素一

昭和41年10月8日

精神衛生座談会

- 場所 三光荘
- テーマ 「精神衛生の予防と社会復帰の促進」。
- 出席者 岡山県精神科病院協会長 伊原重彦
岡山大学精神科教授 奥村二吉

岡山家庭裁判所長 田中宗雄
前県立朝日高等学校長 原田親
県中央児童相談所長 篠原清彦
県精神衛生相談所長 三好幸三
県衛生部公衆衛生課長 近藤博
司会 山陽新聞家庭学芸部副部長 高見和生
昭和41年10月27日

岡山県精神衛生大会

シンポジウム

テーマ 「酒と精神衛生」

- 司会 岡山大学医学部教授 奥村二吉
演者 県警本部交通課々長補佐 小西久人
岡山市愛育委員会々長 吉田八重子
岡山大学医学部講師 三井尚
断酒新生会理事 三垣剛

参加者 500名

映画上映 「その鍵をはずせ」。

場所 岡山県農業会館

昭和41年10月27日

於岡山県農業会館

①精神衛生展

パネル展示
患者作品即売会

場所 岡山県農業会館

②精神衛生無料相談

担当 県精神衛生相談所長 三好幸三
県中央児童相談所 松井和義
岡山県精神障害者家族会総会

県連合会結成大会

あいさつ 全国精神障害者家族会
連合会長 滝山光太郎

出席者 200名

昭和42年2月25日

精神衛生研修会

ところ 倉敷市 倉敷青陵高等学校
講師 岡山県精神衛生協会常任理事、
寺田宏元

対象 倉敷地区高等学校の保健主事、
カウンセラー、養護教諭、
青陵高等教職員及びPTA役員。

出席者 50名

◎昭和42年度事業計画

前年度実施した事業を拡充強化するとともに
①法第33条の訪問指導をより一層効果あらしめるためHCとタイアップし強力に推進したい。

②地方の精神衛生活動を活発ならしめるため地区組織(愛育委員会、婦人会)を通じ地域活動に力を

いれたい。

大分県精神衛生協会

◎昭和41年度の事業

1) 昭和41年度理事会

6月30日昭和41年度の理事会を開催したが当日の議題は次のとおり。

- (1) 昭和40年度決算
(2) 昭和41年度予算
(3) 第7回九州精神衛生大会議題及び功労者表彰について
(4) 役員改選

県厚生部人事異動に伴う協会副会長及び常務理事の変更のみ、その他は全員再任する。なお協会に新たに顧問2名を置くこととした。

2) 宇佐地区精神衛生座談会

9月30日宇佐郡宇佐町南宇佐、精神科宇佐病院において、郡内の町村役場、婦人会、民生委員、自治委員、学校、警察署、福祉事務所、保健所職員を集めて精神衛生について座談会を開催したが、当日のテーマは次のとおり。

①精神衛生行政の現状について

②精神医学の現状について

参加人員は40名で昼食は当日の病院給食で実施。

3) 精神衛生研修会

11月17日18日の2日間にわたり、精神衛生研修会を別府市駅前本町別府信用金庫会議室で開催した。

①研修講師は東京都立精神衛生センターの小坂英世先生で次の議題により研修を行なった。

- (イ) 地域社会における精神衛生活動の進め方について、
(ロ) 精神障害者の面接技術の指導方法について

②研修議題及び精神衛生法の取扱上の問題点について質疑応答を行った。

4) 特殊教育振興大会の後援

12月7日大分市駄の原大分大学教育学部付属小学校において県特殊教育研究会主催で開催されたが、当協会長が出席し、分科会で講演するとともに、費用の一部を負担した。

5) 竹田地区精神衛生座談会

42年2月13日竹田市加藤病院において、竹田市直入郡内の市町村役場、婦人会、民生委員、自治委員、学校、警察署、福祉事務所、保健所等の職員を集めて座談会を開催した。そのテーマは次のとおり。

①精神衛生行政の現状について

②精神医学の現状について

座談会のあと「人間の復活」を上映した。

6) 協会機関紙発行

42年3月31日昭和41年度のしめくりとして精神衛生協会の機関紙「精神衛生」の創刊号を発刊した。

◎昭和42年度事業予定

- 1) 市町村、婦人会、学識経験者等を招待して、年4回、地区毎に座談会を開催する予定。
6月大分市、9月佐伯市、12月豊後高田市43年2月別府市を予定。
- 2) 講師を招へいして、県下の精神衛生関係者に対し、特別講演会及び研修会を実施する。
- 3) 例年11月に行なわれる精神衛生週間行事として講師を招へいし、特別講演並びに精神障害者の患者作品展示会を実施する。
- 4) 精神衛生相談所と協力し巡回相談を実施する。
- 5) 映写機を購入したので、保健所、医師会、病院その他等諸機関に貸与し、広く利用させる。

熊本県精神衛生協会

◎昭和41年度活動状況(S41.1.1~S41.12.31)

1) 昭和41年3月25日、熊本市大洋文化ホールにて、第4回熊本県精神衛生大会を開催し、熊大精神科教授、立津政順氏の「交通事故と精神衛生」についての講演、「交通事故と精神衛生に関する公開座談会」を行ったが、近來の関心事であるので約1,000名が参加し盛況であった。尚映画「その鍵をはずせ」を上映、及び臨時無料精神衛生相談室を開設した。

2) 昭和41年11月8日、山鹿市立体育館にて、第5回熊本県精神衛生大会を開催し、熊大精神科助教授、清田一民氏の「くせ(癖)について」についての講演、「家庭生活と精神衛生について」の公開座談会を実施した。講演は一般的で非常に興味深く効果的であり、又公開座談会は、熊本児童相談所長、森田輝男氏の「児童期を中心として」山鹿高校教諭、森頼男氏の「カウンセラーの立場から」熊本家庭裁判所主席調査官、中村亨氏の「問題児について」、藤崎台童園長、平野松枝氏の「環境によって子供を明るく」、慈愛園老人ホーム園長、杉村春三氏の「老年者を中心として」及び熊大人体質医学研究所教授、鹿子木敏範氏の「異常者について」をそれぞれ討論し、教育関係者や婦人層に深い感銘をあたえ、約1,200名が参加し、非常に盛況であった。尚臨時無料精神衛生相談室を開設し、又患者作品等の精神衛生展示会場を設置し、一般の利用並びに啓もうをはかり、成

果をあげた。

又、リーフレット精神衛生案内を印刷し、関係者並びに一般に配布した。

◎昭和42年度事業予定（S42.1.1～S42.12.31）

1）昭和42年5月12日、新県庁大会議室にて第6回熊本県精神衛生大会を開催する予定。

2）又、機関紙「会報」を発行する予定で、計画中。

長野県精神衛生協議会の歩み

1 はじめに

長野県精神衛生協議会（会長松橋久左衛門＝県商工会議所副会頭）が誕生したのは昭和39年6月。この年の前年、昭和38年11月県衛生部保健予防課に精神衛生係が新設され、これを機に民間における自主的な精神衛生活動の必要が提唱されて約半年の準備期間を経て発足をみたのである。

いうまでもなく、現代社会の急テンポな複雑化は、青少年をはじめ老人に至るまで、あらゆる階層の人々をしてこれに適応しきれない精神衛生上の幾多の問題を派生し、反社会的な行動、悲劇が大きな社会問題となってきた。このときにあたり、広く一般県民の精神的健康の保持増進が関係者間に痛感されるところとなり、これに対応する施策の推進は県の精神衛生係の設置とあわせて、むしろ官民一体、民間の協力体制の確立強化を図らなければその効果はじゅうぶん期待できない。ここに県精神衛生協議会が広く県民の支持を得て結成された動機があったのである。

2 設立への経過

前述のように、激しく流動する現代社会にあって、人々の生活の場である家庭、職場、地域社会をいかに精神衛生の分野で健康にして健全なものにするかは、今日重要な問題である。ゆえにこれが施策の推進は、県民の理解と協力が最も要請されるところであり、こうしたことから県は県精神衛生協議会という民間組織の設立へ世話役となって意を配られたのである。この結果、まず各界の代表の中から設立準備委員を推挙委嘱して準備委員会がつくられ、これによっていよいよ具体的設立への準備にとりかかった。この動きとともに県精神病院協会は自発的に準備資金の一部として30万円を拠出したのをはじめ、市長会、町村長会、経営者協会、教育関係、社会福祉関係、医師会、婦人会、農協婦人協議会、信大医学部など多くの機関、団体が積極的に支援を示し、あげて協力体制が固まったのである。この間に要した準備期間は、あくまで下から盛り上がる基盤の確立に意を注ぎ慎重の上に慎重を期したことから約半

年かかった。かくして昭和39年6月6日、長野市の県勤労者福祉センターで総会を開き、約500人の関係者の参加のもとに長野県精神衛生協議会がスタートしたのである。

発足にあたっては、

- (1) 一般にもっと精神衛生について正しい知識と理解を深める。
- (2) 保健所、医師会、病院、その他地域の関係機関と提携して精神衛生のための事業を行なう。
- (3) 市町村はもとより各種団体、一般住民を含めた組織をつくって精神衛生の活動体制を整える。

以上を精神衛生協議会事業の旗印とし、これに基づいて、特に地区精神衛生の組織づくりを目標に精神衛生に関する資料の配布、啓もう運動に必要な広報活動、精神衛生相談事業、研修会、調査研究の実施など総合的に推進する方針をとり、手はじめに機関誌「人づくりと精神衛生」2万5千部を発行し、大いに理解啓もうに益した。

3 組織

長野県精神衛生協議会を構成する組織については、本会設立にあたって最も腐心したところであるが、結局は精神衛生活動を県民一般により浸透させるという立場から行政、教育、文化、社会、保健、企業体など、あらゆる機関、団体、業種別の階層を網らした網羅組織で組織した。

このため役員には63機関団体の代表を、評議員には124機関団体の代表をもって当てたほか顧問41、参与89という大がかりな参画となった。このような大規模な組織構成をより機能的に運営してゆくため、常に本会業務を正しく判断し、計画を総合的に分析検討する機能を必要とされ、このため幹事団的な性格を含めた調査審議機関として会長の諮問に答える専門委員会を学識経験者23委員によって設置したのである。このことは、その後の本会事業の発展の上で大きな推進力となっている。

ついで、地区精神衛生の活動体制を整え直接住民の参加を求める地区別精神衛生協議会は、本会の最も力を入れた事業であるが、その組織の促進は地元市町村の理解と協力とによって昭和41年5月、飯田保健所管内を最後に県下余すところなく17カ所（保健所単位）に結成を終わり、県民1人当たり1円の割合で市町村負担金年額200万円を確保し、ここに発足2年余にして本会の当初の目標を一応達成したのである。市町村財政の窮迫している今日、これだけの額を負担することはなみだしいことではなく、他に余り例をみないであろう。それだけに、精神衛生のもつ意義は重要であり、関係者各位のご熱

意に感謝するとともに、本会の網羅組織が一応の成功を取めたものと確信している。

右の組織に付随して事務局の機構では、事務局は県衛生部保健予防課内に置き常務理事1（県衛生部長）事務局長1、次長1、企画係11、資料編集3、その他等で、そのほとんどは各機関団体から推せんされたスタッフで占め奉仕的に必要により本会業務に参画しているのが現状であるが、目下専任の職員設置を検討しているところである。

4 事業

以上の組織づくりと併行して、本会は諸事業の推進にも多大の精力を注いできた。組織の強化拡大は事業の推進に、事業の推進は組織の強化拡大に、相互に関連し合って、本会の発展、住民への浸透をもたらしたものと見える。発足以来今日までに実施してきたおもな事業は、次のとおりである。

- (1) 学童期の子どもを待つ母親の精神衛生研修会（1回、2300人）
- (2) 動く精神衛生相談所の開設（13カ所来談者556人）
構成——心理専門家、小児科医師、精神科医師等。
- (3) 冊子「人づくりと精神衛生」の発行（No.4まで）
- (4) 各地区における講演会の開催（38カ所）
- (5) 産業精神衛生講習会（受講者500人）

5 42年度歳入歳出予算について

歳入予算額は、390万円でその内容は、負担金および配分金は335万円で、うち、長野県負担金50万円、市町村負担金200万円、病院関係負担金75万円、共同募金からの配分金10万円、その他55万円である。

歳出予算額は、390万円で、その内訳は、会議関係経費等60万円、事業費、323万5千円、運営費46万5千円である。

行政だより

◎ 中央精神衛生審議会審議状況

第3回および第4回中央精神衛生審議会において精神病院等の整備充実及び医療保護制度の改善の問題は、それぞれ「施設部会」「医療制度部会」を設けて、審議することが決議された。

医療制度部会は、昭和41年9月30日の第1回会合において、部会長に秋元波留夫氏（国立武蔵療養所

長）を選任し、昭和42年3月末までの期間に7回に亘り、わが国独自の精神医療体系、すなわち精神障害者の「予防から社会復帰まで」の基本理念を明確にすべく現行制度の問題点を中心に審議が進められた。

保健所における精神衛生業務については、人（精神衛生相談員と精神科医）と予算を確保のうえ、精神衛生担当課ないしは係をおくこと、精神衛生センターについては、現行精神衛生法上では「設置することができる」というのを必置義務にすること、およびその機能として予防活動に重点をおくこと、国立精神衛生研究所については、地方精神衛生センターに対応する中央センターとし、各都道府県センター間の連絡調整を図るものとして、昭和39年7月の答申を尊重の上、成文化すること、地方精神衛生審議会については、審議すべき事項を指示すること、外来治療施設については、その一つであるデイケアセンターを確立すると共に、デイケアセンターにおける診療報酬を認めること、法務省で検討が進められている保安処分については、犯罪者のための特殊施設は必要であること等の意見が出された。なお、事務局より提出された「精神衛生センター運営要領」は、今後の審議課題の一つとして検討がもちこされた。

施設部会では、安田巖氏（医療金融公庫総裁）を部会長に選出。その後、9回の審議が重ねられた結果、精神病院建築基準については、基本的改善案がまとめられ、小児精神病院については、14才以下の精神薄弱を除く精神障害児を収容するものとして、その施設、設備、運営等につき基本構想がまとめられた。必要病床数については、現行の万対20の基準を科学的に変更する積極的理由に乏しいということから、昭和43年まですえおくこととし、医療審議会へ答申がなされた。

◎ 昭和42年度精神衛生関係予算(予定経費)

2月20日より始まった昭和42年度予算内示に対する精神衛生関係予算の復活折衝については、関係者の努力にかかわらず特別の躍進がみられなかった。新規要求として大いに力を注いだ特殊訓練療法施設整備費及び運営費、小児精神病院運営費の補助並びに国立精神衛生研究所臨床研究研修施設整備費については、今回も見送られたが、来年度こそ実現してもらいたいものである。予算の概要は次に掲げるとおりである。

昭和42年度精神衛生関係予算の概要
()内は前年度予算額

1. 精神障害者措置入院費	21,437,160千円 (20,004,472)
○人員	66,000人 → 69,000人
○単価	382,294円 → 394,282円
○%補助	
2. 精神障害者通院医療費	597,723千円 (673,556)
○人員	64,491人 → 64,491人
○1/2公費負担 1/2補助	
3. 精神衛生センター費	59,469千円 (45,401)
(1) 施設整備費 (1/2)	48,080千円
○6カ所 → 6カ所 (A級1, B級5)	
(2) 運営費 (1/2)	11,389千円
○A級センター人件費1カ所7人, B級2人	
○A級3カ所, B級13カ所	
4. 精神病院整備費	338,021千円 (330,441)
○2,300床 → 2,000床	
○坪単価	66,462円 → 79,860円
○公立1/2 公的医療機関1/2 補助	
5. 保健所精神衛生対策費	62,140千円 (50,585)
○精神衛生相談員	183人 → 260人
	44,415千円 (33,063)
○訪問指導費等	17,725千円 (17,522)
○%補助	
6. 法執行事務費	44,013千円 (41,160)
7. 国立精神衛生研究所	64,575千円 (76,714)
合計 (1~7)	22,622,369千円 (前年度21,239,673千円)

◎ 全国精神衛生主管課長会議の開催

昭和42年度における全国精神衛生主管課長会議は4月13日午前10時から厚生省5階講堂に、全国の課長ならびに関係者の参集を求めて開催され、当該年度における精神衛生行政の一方方針、関係予算、運用方針等について、本省側からの説明があり、また精神衛生行政全般について、各都道府県から活発な意見、質疑があり、会議は有意義に展開され、定刻に閉会した。

当日の主要議題は次のとおりである。

1. 厚生省公衆衛生局長挨拶 (中原龍之助局長)

2. 昭和42年度精神衛生事業の一般方針について (岩城栄一精神衛生課長)
3. 昭和42年度精神衛生課予算並びに昭和42年度予算の執行について (伊藤茂精神衛生課事務官)
4. 昭和42年度公衆衛生関係事務 (精神衛生関係) の指導監査の実施並びに昭和41年度指導監査の結果について (上坂一郎企画課監査官)
5. 措置入院医療費及び通院医療費公費負担制度の運用について (伊藤事務官)
6. 中央精神衛生審議会及び地方精神衛生審議会について (佐伯榮寿精神衛生課技官)
7. 精神衛生センターの運営について (山田広実精神衛生課技官)
8. その他
この会議は、昭和42年度予算が成立する前の暫定予算期間中に開催されたもので、特に前年度末近くに編成された補正予算に関連して種々問題があったことおよび昭和40年に実施された精神衛生法の一部改正による改正内容の充実をはかるべきで、保健所における精神衛生相談員の充足、業務体制の整備、精神衛生センター設置の促進、運営の強化、措置入院、通院医療等精神衛生費予算の執行の適正化ならびに優生保護法の現状など本年度は内政の充実重点をおく説明があった。

学会だより

◎ 第17回日本医学会総会 1967. 4. 1~3

3.31

流早産治療の問題点 (日本産婦人科学会)

精神療法

(東北大 長谷川直蔵・九大講師 岡村 靖)

映画

てんかん

秋元波留夫

頭部 けいれん治療の循環動態 富永 一

Psychiatry Services in General Hospital

A. M. A. American Hospital Association

Epilepsy Seizure Pattern

A. M. A. P. T. white

Free-Expression Porting in Child Psychiatry

ガイギー C. Edelman

うつ病面接療法

4. 1

痛みの基礎と臨床 司会 京大 木村 忠司

老化の機構 司会 名大 田内 久
(老年者脳の組織形態学 松沢 石井 毅)
精神分裂病研究の現況 武蔵 秋元波留夫

4. 2

神経化学 慶大 塚田 裕三
小児の心身発達に関する追跡研究

名大 中江 亮一
精神薄弱の成因と対策 名市大 岸本 謙一
リハビリテーション 東大 大島 良雄

4. 3

健康の医学 (コミュニティ・メディシン)

東大 勝沼 晴雄

災害の諸問題

脳性麻痺 整肢療護園 小池 文英
睡眠 東大 時実 利彦

4. 4

日本衛生学会ほか衛生問題6分科会連合学会

精神衛生対策 司会 国立精研 村松 常雄

1. 発育期の精神衛生対策 名大 丸井 文男

2. 企業体における精神衛生対策

旭ガラス 安井 義之

3. 精神障害者に対する地域対策

国立精研 高臣 武史

◎ 第64回日本精神神経学会

会長講演 児童精神医学の動向 堀 要

特別講演 精神医学における行動科学的接近

台 弘

A) 病院外における精神障害医療の問題点

司会 笠松 章

B) 内因性精神病の病態生理

司会 諏訪 望

C) 精神科特殊療法の諸問題—精神分裂病に対する治療法の適応と限界

司会 桜井 函南雄

D) 中毒性精神神経疾患 司会 白木 博次

E) 精神医学における家族研究

司会 村上 仁

F) 老年の精神医学 司会 猪瀬 正

◎ 第2回国際心身医学催眠学会

7.12~14 国立京都国際会館

主要テーマ

1. 心身症に対する各種心理療法の評価と位置づけ

2. 心身相関および催眠現象の精神生理

3. 世界各地における催眠に対する見解 (東洋的な精神集中法や禅と催眠との関連を含めて)

◎ 第3回精神医学ソーシャル・ワーカー全国大会

4.29~30 東京 明治学院大学

大会会長 小松 源助

特別講演 PSW 当面の諸問題 台 弘

シンポジウム 精神障害者の対会福祉対策はいかにあるべきか

司会 淑徳短大 森井 利夫

講師 明学 元吉 功

名取病院 岩本 正次

浅香山病院 荻野 良輔

セミナー

1. 精神障害者の家族の特質と実態

2. 患者と家族と医療機関の関係

3. 家族会の問題

4. 精神障害者の社会復帰活動

5. 精神衛生相談員の問題

6. 精神障害者の早期発見とその処理

7. 医療チームをめぐる諸問題

8. 生活療法とPSWの立場

9. 精神障害者の医療保障

10. PSWの教育養成の問題

◎ 昭和42年度全国医療社会事業大会および

第4回日本医療社会事業学会

5.27~29 熊本短期大学

大会会長 内田 守

特別講演 医療における精神衛生の諸問題

九大 池田 数好

シンポジウム 各医療機関におけるMSW運用

の実態

◎ 第9回日本教育心理学会

8.19~21 北海道教育大学札幌分校

発達、学習および思考、測定および評価、臨床、

社会、特殊教育などに関する分科会。

シンポジウムについては未定。

◎ 第31回日本心理学会

7.15~17 東京教育大学

シンポジウム形式による研究発表の課題のうち、

精神衛生に関連が深いと思われるものは次のとおり

行動科学の理論と方法 薬物の効果と行動

親子関係 自己と自我と適応

行動療法 人間関係と集団療法

登校拒否症 夜尿症

非行予測の社会および人格要因

脳性麻痺のリハビリテーション

精薄児のリハビリテーション

自動車運転者の適性

全国精神障害者家族連合会の歩み

昭和40年11月全国に点在した精神障害者家族会が全国的組織として全国精神障害者家族連合会（全家連）が発足した。

当時の会員は数千名であったが、その結成の意味は大きなものがあり世の注目を集めた。

時あたかもライシャワー事件をきっかけとした精神衛生法の改正を機に社会一般が良い意味にもまた悪い意味に於ても精神衛生に対して強い関心を持ちはじめた頃であった。この時に全家連が結成されたということは時流からして当然の帰着であるかもしれない。しかし他の類似団体が既に10年、10数年以前に全国的組織を持っていることから考え合わせると、全家連がいかに結成の容易でない団体であったかがわかる。

このことは日本の精神障害者に対する過去百年の歴史の中でも、障害者の家族が社会的にいかん苦しんできたかを見れば明白である。このような事情にあった障害者の家族が立ち上がりかつ全国的組織を持つに至ったということは、家族の切なる願いはもとより、多くの医療関係者や関係官庁の助力があったことは見逃してはならない。ともあれこの結成は日本の精神医療の歴史の中で画期的な出来事として高く評価されることであろう。

全家連はその後着実に運動を進め組織を固めてきたが昭和41年財団法人とすることを決定、その運動を全国的に展開した。その結果本年2月8日正式に財団法人全国精神障害者家族連合会として認可され本年5月15日第3回全国大会において旧全家連は発展的に財団法人全家連に移行することを決定した。

新しい全家連の寄附行為によれば、理事10名以上30名以内監事2名以上3名以内となっており、理事監事の大半は旧全家連の役員によって引継がれた。また理事のうち8名は常務理事であって、主として東京関東東地区の理事が選任されている。監事についても同様である。

理事長 滝山米太郎（茨城県友部病院）

常務理事兼事務局長

松本延産（東京吉祥寺病院）

常務理事 富田寛（東京烏山病院）

〃 鶴見博（東京国立武蔵療養所）

〃 多々野実（東京梅ヶ丘病院）

〃 前口静（神奈川県愛光病院）

〃 長山登（茨城県友部病院）

常務理事 園田ヨシ（東京松沢病院）

監事 佐藤勝治（東京吉祥寺病院）

〃 大沢今朝武（東京烏山病院）

〃 阿部茂（東京松沢病院）

理事は常務を含めて本年度は27名となっており、北は北海道から南は九州、四国に至る各地域の家族会代表が名を連ね、名実共に全国的な組織となっている。

更に会では評議員会規定を設け全国各地の病院家族会、地域家族会等から広く評議員を選出し、会の組織を発展充実させる意向である。

事業の内容については第3回大会に提出された事業計画によると、旧全家連の基本的な事業方針と特に変るものでない。しかし会が財団法人となったことから、従来外部に対する運動がその中核であったが、事業中心の性格がやや強く押し出されたようである。その主なものは次の通りである。

1. 精神障害者及びその家族の福祉増進のための諸施設の建設
 - ・社会復帰施設の実現
 - ・家族相談所の開設
2. 精神衛生思想の普及と啓蒙
 - ・精神衛生大会への参加
 - ・機関紙誌の充実
 - ・慈善興行などの開催
 - ・精神衛生思想普及月間の設定と運動の展開
3. 精神衛生体制の進歩的改善のため国及び自治体への要請
 - ・医療費国庫負担の大巾増額
 - ・職親助成制度の実現
 - ・精神障害者に対する差別制度の撤廃
4. 組織の拡大と充実
 - ・各県連の育成と強化
 - ・評議員制度の確立と強化

また予算については昭和42年度総予算額745万円、内、助成金200万円、寄附金300万円、賛助会費180万円等となっている。とにかく財団法人化第1年のことであり、今後の運営は容易ではないと思われる。しかし精神障害者家族の唯一の全国組織として今後その発展がこの方面の運動に大きな力を持つことは間違いないことであり、また組織が飛躍的に伸びるであろう素質を十分持っていると思われる。今後の発展を祈ってやまないものである。

第15回精神衛生全国大会のお知らせ

第15回精神衛生全国大会は、本年11月東京において開催されることになっており、地元東京都を中心に、第15回精神衛生全国大会準備委員会を結成し、委員長秋元波留夫氏のもとに、関係各機関と協力して、着々とその準備が進められつつある。特に本年は、第15回という記念すべき年でもあり、また精神衛生問題が社会的にもいろいろな問題をなげかけている時期でもあるので、あらゆる観点から、この大会を意義あるものとしたいと関係者は大いに意欲を燃やしている。その成果が、今から期待されているところである。準備委員会は、発足以来現在までに数次の会合を開き、準備を進めてきたが、このほど、第15回精神衛生全国大会および関連行事の日程表などが大体きまり、それぞれ会場などの確保がされたので、ご参考までにお知らせする。

第15回精神衛生全国大会および関連行事日程予定表

()内は取容人員

11月13日(月)	午後1時0分～4時30分	全国精神衛生連絡協議会	新宿ビル会議室(100)
11月14日(火)	午前9時0分～12時0分	全国指定病院長協議会	厚生年金会館会議室(160)
	午前9時0分～12時0分	公立精神衛生センター及び相談所長会	新宿ビル会議室(100)
	午前9時0分～12時0分	全国精神障害者家族連合会	厚生年金会館小ホール(706)
	午後1時0分～4時30分	公開討議：交通災害と精神衛生	新宿ビルホール(300)
		司会 東京大学教授	笠松章
		副司会 慈恵医科大学教授	新福尚武
		討議者 科学警察研究所交通安全室長	宇留野藤雄
			近藤武
		日本大学教授	鈴木光一
		警察庁交通局長	近藤駿四郎
		東京労災病院長	大渡順二
		医事評論家	
	午前1時0分～4時30分		

公開討議：精神衛生からみた首都東京

安田生命ホール(450)

司会 東京医科歯科大学教授 島崎敏樹

講師

〈青少年問題〉

前東京都教育長 小尾虎雄

〈犯罪〉

東京大学教授 団藤重光

〈大衆伝達〉

東京大学人文科学研究所 加藤秀俊

〈未定〉

未定

午後1時0分～4時0分

公開討議：精神薄弱と精神衛生

厚生年金会館小ホール(706)

司会 東京大学教授 三木安正

講師

〈精神薄弱と家族〉

親の代表 仲野好雄

〈精神薄弱と医療施設〉

国立秩父学園長 菅修

〈精神薄弱と関係法規〉

国立精神衛生研究所部長 菅野重道

〈精神薄弱と精神医学〉

大阪大学教授 佐野勇

11月15日

午前9時0分～12時0分

精神衛生鑑定医協議会

新宿ビルホール(300)

午後1時0分～4時0分

第15回精神衛生全国大会

式及び公開座談会

厚生年金会館ホール(2406)

式次第………未定

公開座談会

〈精神衛生に何を期待するか〉

司会 国立武蔵療養所長 秋元波留夫

語る人 (交渉中)

〈企業の立場から〉 未定

〈母親の立場から〉 秋山ちえ子

〈マスコミの立場から〉 大宅壮一

〈行政の立場から〉 美濃部亮吉

〈政治の立場から〉 石田博英

〈宗教の立場から〉 H・ホイベルス

以上のことが予定されているが、講師はいつでも目下交渉中なので変更することがあるかも知れない。何れにしろこのような計画で精神衛生全国大会の準備が進められているわけである。本大会の実施機関としての事務局は、秋元委員長のほか、五十嵐衛、南孝夫、佐野新、菅又淳の5氏があたり、東京都立精神衛生センターに事務局をおき、事務局会の議長には、菅又委員が当ることとなっている。

第15回精神衛生全国大会の主催は、従来どおり日本精神衛生連盟があたることになっているが連盟に加盟する団体は、昨年まで11の団体つまり、

- 財団法人 日本精神衛生会
- 社団法人 日本精神病院協会
- 財団法人 復光会
- 社会福祉法人 全日本精神薄弱者育成会
- 財団法人 矯正協会
- 社団法人 精神衛生普及会
- 日本精神薄弱者受護協会
- 全日本特殊教育研究連盟
- 全国教護協議会
- 教育と医学の会
- 全国精神衛生連絡協議会

であったが、本年は、

財団法人 全国精神障害者家族連合会が加盟を申し入れているので、おそらく12団体により構成されることとなろう。

また、この精神衛生全国大会と前後して、厚生省、都道府県、指定都市の共催で、精神衛生普及運動が全国的に実施されることになっており、精神衛生思想の普及に大いなるみのりが期待されている。

精神衛生鑑定医手帳の印刷配付

厚生省公衆衛生局精神衛生課では、全国の精神衛生鑑定医(約2,600名)の実務上の参考とするため、このほど「精神衛生鑑定医手帳」を作成し、近く各都道府県衛生部を通じて、各鑑定医の手もとに配付することとなった。

精神衛生鑑定医手帳は、携帯に便利のようにA6判(105mm×148mm)濃紺のビニール表紙に金文字で精神衛生鑑定医手帳と表示した200頁のもので、その内容は前半約100頁に、精神衛生法、同施行令、同施行規則、鑑定医の留意事項、指定内申の手続、鑑定診断の方法、入院の取扱要領等の通ちよう類を集録し、後半約100頁に、鑑定記録、業務記録を記載できるように編集されたもので、精神衛生鑑定医が鑑定業務に従事する際、常時携行するに適するよう配慮

されており、また表紙裏に精神衛生鑑定医証を収納できるよう透明のビニールカバーがつけられている。

◆◆◆ 紹 介 ◆◆◆

○精神衛生関係規類集

監修 厚生省公衆衛生局精神衛生課

内容 精神衛生基本法令、精神衛生に関する各種通知類、精神衛生に関する各種疑義解釈、通知。精神衛生に関する関連法令、その他精神衛生に関する資料。

申込先 東京都文京区小石川5の17の3
東京法令出版株式会社 又は
厚生省公衆衛生局精神衛生課

価 格 1,400 円

送 料 実 費

○精神衛生研究及び資料について

国立精神衛生研究所においては毎年3月研究論文集「精神衛生研究」及び内外の統計資料を収集した「精神衛生資料」を刊行し、関係の官公庁施設等に送付しているが、実費頒布を希望する向きに対しては、昨年から精神衛生問題研究会において実費頒布を行っている。御希望の方は下記へ申し込またい。(送料共それぞれ500円)

申込先 千葉県市川市国府台1丁目7-3
国立精神衛生研究所内
精神衛生問題研究会

◆◆◆ 編 集 後 記 ◆◆◆

やっと第3号を発刊する運びとなった。号を重ねるごとに各都道府県の精神衛生活動もだんだん活発となっていくのが感ぜられ、編集者一同喜んでいる次第である。精神衛生活動は、その活動領域が広範多岐、その方法も多種多様であり、どうしても関連領域の方々の御協力がなければ十分な成果を期待することができない。このような協力関係をいかに効果的に組織化し、地に足のついた活動を展開するかが、精神衛生活動の成否につながる重要課題である。その意味から本号掲載の“長野県精神衛生協議会の歩み”に刮目したい。

昭和42年8月25日 発行
発行人 村松常雄
編集人 岩城栄一
発行所 東京都千代田区霞ヶ関2の1 厚生省公衆衛生局精神衛生課内 全国精神衛生連絡協議会
印刷所 千葉県市川市真間4-5-7 株式会社 弘文社